

企業が従業員の子どもを預かる企業主導型保育所が増えている。2016年4月に始まった新しい制度だが、2年目の今年は5月までに約3万9千人分の助成申請があった。設置ペースが遅かった都市部でも、待機児童の解消につなげようと後押しする自治体が出てきた。

10月上旬、東京都江東区で企業主導型保育の見学会が開かれた。東京のご財団が主催。新たに開設したいと計画する約20人の参加者が、すでに運営している事業者の話に熱心に耳を傾けた。

認可並み助成金

東京都は都内で企業主導型を増やそうと、5月に独自の相談窓口を設けた。さまざまなセミナーも開催。見学会は3回目だが「毎回、募集開始からすぐに申し込みが満杯になる」といい、関心は高い。

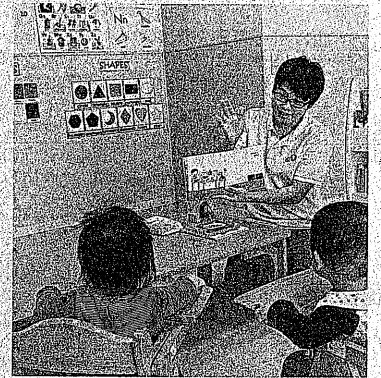
企業主導型保育は、従業員や契約先の子どもを預かる施設だ。女性の多様な働き方を支えるとともに、地



今井さんはホップキッズに子どもを預ける(東京都渋谷区)

企業型保育所 都市部でも増加

自治体が設置後押し



東急電鉄は駅構内に保育所を設けた(東京都目黒区)の緑が丘エキナカ保育園

外食事業を手掛けるサツボロライオンの今井修太さん(34)は、長女(1)が4月から通う。「認可保育所に10カ所ほど申し込んだが、妻が求職中で入園できなかった。このおかげで妻の仕事も決まった」

1年間で都内の施設整備の助成決定は78件にとどまった。物件の賃料などが高く、保育を担う人手確保も難しいためだ。

育士を、処遇改善の補助金の対象にする方針を決めた。地域の子もが入園している場合に、それに応じて補助する。従来は認可園などで働く保育士のみが対象だった。

地域枠に補助

域の子どもを受け入れることができる。自治体の認可の対象外だが、一定の基準を満たすと認可並みの助成金が受けられる。財源には企業が負担している「事業主拠出金」が充てられる。

自治体は認可園に対し、独自の補助に乗せや支援をしていることが多い。企業主導型はそれがない分、負担が重くなりやすいことなどが背景にある。

地域枠を設けた企業に対し、一定の条件のもと1人分について最大20万円を補助する。「企業に協力してもらい、オール明石で待機児童を減らしたい」と市の担当者は話す。

「妻が仕事に復帰できた」

東急電鉄は4月、東京・目黒に「緑が丘エキナカ保育園」を開いた。文字通り、駅の構内にある。働きやすい環境整備の一環として設けた。

来月4月に初めて5カ所を開く。うち3カ所は三井住友銀行と連携し、同行の物件を借りる。社員の復職支援や地域貢献、不動産活用(3つを進める銀行と手を結び、整備を急ぐ。

ただ、こうしたケースはまだ少ない。そもそもホームページなどで企業主導型を紹介している自治体もあれば、認可外だからと距離を置く自治体もある。

「妻が仕事に復帰できた」

企業主導型保育は認可外施設にあたる。16年度は全国で約2万人分(871カ所)の助成が決まり、17年度までに計7万人分を見込む。政府は18年度、保育の受け皿を10万人分拡大し、うち最大2万人分をこの企業主導型で賄うことを目指している。

安全管理の徹底重要

幼い子どもを預かる施設だけに、安全管理の徹底が必要だ。認可外施設への監

査は都道府県が実施するが、児童育成協会(東京・渋谷)も今年度から全施設への年1回の立ち入り調査を始めた。9月までに約430施設を調査。設備や運営の基準が守られているかをチェックしている。

特に「つつせ寝」による事故を防ぐため、0〜1歳児が多い施設などを対象に、午睡時の抜き打ち調査も始めた。職員への安全研

修会も全国4カ所が開く。第一生命経済研究所の上席主任研究員、的場康子さんは「企業の人材確保や地域の待機児童解消に果たす役割は大きい。安全安心な運営のため、監査や研修の充実、第三者評価の後押しなどが重要。自治体と連携を深め、自治体が開設・運営の相談に乗る体制を整えることも大切だ」と話す。

ボピンスの中村紀子社長は「同じ地域で育つ子どもなのに、認可が認可でないで、地域で企業主導型の存在は増している。」

ボピンスの認可が認可でないで、地域で企業主導型の存在は増している。」

ボピンスの認可が認可でないで、地域で企業主導型の存在は増している。」